

1 ③ 最大判昭 32.2.20 は、憲法 38 条 1 項につき、「何人も自己が刑事上の責任を問われる虞ある事項について供述を強要されないことを保障したものと解すべきである」とした上で、「氏名のごときは、原則としてここにいわゆる不利益な事項に該当するものではない。」と判示している。

2 ① 警察法 2 条 1 項は、「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ることをもってその責務とする。」と規定している。

3 ② 盗品等に関する罪の客体は、財産犯によって領得された財物でなければならないので、財産犯以外の犯罪によって得られた財物、例えば賭博罪によって得られた金銭は、本罪の客体とはならない。

4 ④ いわゆる在宅での取調べは、本制度の対象とされていない。これは、在宅被疑者は取調べ受忍義務を負わない(刑訴法 198 条 1 項但し書)など、一般に、その取調べの適正をめぐる争いが生じにくい立場にあることなどに鑑みて、録音・録画を義務付ける必要性・合理性が乏しいからである。

5 ⑤ 「清廉にして、堅実な生活態度を保持すること」である。法の執行者として己を厳しく律し、私生活においても清廉を保ち、明るく堅実な生活を営まなければならない。なお、「使命感と奉仕の精神」は、「職務倫理」の根幹をなすもので、公私の区別なく持ち続けなければならない基本姿勢である。

6 ⑤ 不正アクセス禁止法 2 条 4 項 1 号は、「当該アクセス制御機能を付加したアクセス管理者がするもの及び当該アクセス管理者又は当該識別符号に係る利用権者の承諾を得てするものを除く」と規定しており、他人の識別符号を使用したとしても、不正アクセス行為に該当しない場合がある。

7 ③ 指定の有効期間は 3 年間となっており(暴力団対策法 8 条 1 項)、3 年ごとにその要件が充足されていることを明らかにしなければ、都道府県公安委員会は継続して指定を行うことができない。

8 ② 改正前の普通免許又は中型免許を受けている者は、改正後も同じ範囲の自動車を運転することができる。具体的には、改正前の普通免許は、車両総重量 5 トン未満及び最大積載量 3 トン未満の限定が付された準中型免許とみなされる。なお、免許証上の表記は、次回更新等の機会に変更されることとなる。

9 ④ 警察は、北朝鮮工作員等拉致に関与した 8 件 11 人の逮捕状の発付を得て国際手配を行っており、更なる実行犯の特定及び指揮命令系統の解明に向けて全力を挙げている。

10 ① 歴代の女性天皇は、枝文のほか、斉明天皇(皇極天皇が重祚)、持統天皇、元正天皇、称徳天皇(孝謙上皇が重祚)、明正天皇、後桜町天皇である。

2017/4

懸賞SA問題

ふるって御応募ください!

1 次は、通信の秘密に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 他者とのコミュニケーションは表現の自由と密接な関係を有していることから、通信の秘密は、憲法21条2項で保障されている。
- ② 「通信」には、郵便だけでなく電話や電子メールも含まれる。
- ③ 通信の秘密は、通信内容に限って保障すれば足りる。
- ④ 通信事業に従事する者が通信の秘密を侵した場合には、郵便法や電気通信事業法の規定により処罰される。
- ⑤ 通信の秘密も絶対無制約のものではなく、通信傍受法の要件を満たして行われる犯罪捜査のための通信傍受は、憲法に違反しないとされている。

2 次は、都道府県公安委員会に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 都道府県公安委員会は、都道府県警察が行う個々の事務執行を指揮監督する。
- ② 都道府県知事は、警察の運営に関して、都道府県公安委員会に対する指揮監督権限を有していない。
- ③ 都道府県公安委員会は、警察庁の所掌事務に関する警察庁長官の指揮監督に従う義務がある。
- ④ 都道府県公安委員会は、警察庁又は他の都道府県警察に対して援助の要求をすることができる。
- ⑤ 国家公安委員会及び他の都道府県公安委員会との関係では、常に緊密な連絡を保たなければならない。

3 次は、刑法181条2項の強姦致死傷罪に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 強姦行為が未遂であっても、人の死傷の結果が生じた場合、本罪が成立する。
- ② 死傷の結果は、姦淫行為の手段たる暴行・脅迫から生じたものでもよい。
- ③ 本罪の成立には、死傷の結果について故意・過失があったことを要しない。
- ④ 強姦の被害者が逃げようとした際に足を挫いた場合、本罪が成立し得る。
- ⑤ 判例の多くは、強姦行為に本来的に伴う軽微な傷害について、本罪における「傷害」には含まれないとしている。

4 次は、刑訴法115条の女子の身体捜索に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 女子の身体捜索には、原則として成年の女子を立ち合わせなければならない。
- ② 「成年の女子」とは、満20歳以上の女子をいう。
- ③ 立会人を要する趣旨は、身体に関する女性の羞恥心を保護する点にある。
- ④ いかなる場合であれ、成年女子の立会いを省略することは認められていない。
- ⑤ 女子の身体そのものに限らず、その着用している衣服について捜索する場合についても、原則として立会いが必要となる。

5 次は、遺失物の取扱いに関する記述であるが、誤りはどれか。

-
- ① 拾得者が拾得をした物件を警察署長に提出するに当たっては、原則として、警察署、交番又は駐在所に提出すれば足りる。
 - ② 拾得者が権利放棄をする場合には、拾得物件預り書を交付する必要はない。
 - ③ 警察署長が、提出を受けた物件を遺失者に返還するに当たっては、物件を引き渡すために遺失者の元に赴くことまでは要しない。
 - ④ 警察署長は、拾得者の同意がある場合に限り、遺失者の求めに応じ、拾得者の氏名又は名称及び住所又は所在地を告知することができる。
 - ⑤ 拾得物の提出者から、報労金を受ける権利を放棄する旨の申出があった場合には、拾得物件控書の権利放棄の申告の欄に、提出者の署名を求める。

6 次は、特定商取引法に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 「特定商取引」とは、訪問販売・通信販売・電話勧誘販売・連鎖販売取引・特定継続的役務提供・業務提供誘引販売取引・訪問購入の7つをいう。
- ② 特定商取引法違反及び特定商取引に関連する詐欺、恐喝等に係る事犯の検挙事件数は、近時、急増している。
- ③ 特定商取引法の一部改正により、社債その他の金銭債権が「特定権利」として新たに規定され、規制の対象範囲が拡大されることとなった。
- ④ 特定商取引法の一部改正により、訪問販売における書面交付義務違反の罰則が、6月以下の懲役又は100万円以下の罰金（併科あり）に引き上げられた。
- ⑤ 捜査の過程や警察安全相談等で把握した悪質事業者について、直ちに捜査の対象とすることができない場合には、積極的に行政機関への情報提供を行う。

7 次は、自動車に乗車している者への職務質問要領等に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 不審車両を発見した場合には、車両の状態確認等は後回しにして、対象者を降車させることなく、速やかに職務質問を開始しなければならない。
- ② 不審車両のドアを開けたら、まずは対象者を降車させる。
- ③ 対象者をパトカーに乗せる場合は、後部座席の右側（運転席の後ろ）とし、職務質問をする警察官はその隣に座り、もう1人の警察官は助手席に座るのが鉄則である。
- ④ 犯罪経歴を有していたり、車内に注射器を置いていたりする者については、あまり長話をせずに、早い段階で所持品検査を実施する。
- ⑤ 対象者が所持品を出している最中に質問をすべきではない。

8 次は、選挙違反の取締りに関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 買収や自由妨害等の選挙違反は、投票の自由や選挙運動の自由を侵害し、公正な選挙の執行を害するものであり、民主政治の基盤を脅かすものである。
- ② 違法な選挙運動に対しては厳正に対処しなければならないが、正当な選挙運動や政治活動の自由を不当に制限することのないよう注意する必要がある。
- ③ 明らかに軽微な違反であっても、選挙の公正を確保するためには、例外なく即時に検挙しなければならない。
- ④ 選挙違反は、選挙情勢、政治・社会情勢と密接に関連して敢行されるものであるから、常日頃から違反取締りに必要な基礎的情報を収集する必要がある。

応募はがき（切手不要）で、どしどし御応募ください！

- ⑤ 告示前，SNSにおいて「来たるべき選挙に力一杯頑張ります。ご支援よろしくお願いたします。」等と書き込み掲載した場合，選挙違反に該当する。

9 次は，**道路交通事故の現状と自動車運転死傷処罰法3条1項の危険運転致死傷罪に関する記述であるが，誤りはどれか。**

- ① 道路交通事故による人身事故発生件数は，減少傾向にある。
- ② 薬理作用によって手足の動作に支障を来したり意識が鈍麻したりするなど，自動車を運転するのに必要な注意力などが相当程度減退して危険性のある状態にある場合には，「正常な運転に支障が生じるおそれがある状態」に該当する。
- ③ 「正常な運転が困難な状態」とは，道路及び交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態をいう。
- ④ 本罪の故意としては，「正常な運転に支障が生じるおそれがある状態」で自動車を運転したことの認識があれば足り，具体的にいつの時点でそのような状態になるかまで認識している必要はない。
- ⑤ 本罪の故意の立証に当たっては，当該薬物の成分とその薬理作用にとらわれず，取調べによって被疑者の認識を聴取することに集中しなければならない。

10 次は，**国内の世界遺産（文化遺産）を列挙したものであるが，誤りはどれか。**

- ① 姫路城
- ② 原爆ドーム
- ③ 富士山—信仰の対象と芸術の源泉
- ④ 武家の古都・鎌倉
- ⑤ ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—

応募規定

○**応募締切は平成29年4月10日（当日消印有効）**

○解答は巻末の**懸賞SA問題応募はがき**（切手不要）に必要事項を楷書で明記の上，お送りください（なお，本誌に対する御意見・御要望等を是非併せてお書きください。読者の皆様からの貴重なメッセージとして誌面に反映させてまいります。）。

○当選者の氏名及び解答は本誌**平成29年6月号**に発表。また，解答は**4月17日**に，弊社HP（<http://www.tachibanashobo.co.jp>）上に発表します。

○**1等** 10,000円（1名）**2等** 5,000円（5名）**3等** 2,000円クオカード（20名）**4等** 500円クオカード（20名）

○応募者多数の場合は抽せんにより決定します。

○**特別賞** 72巻1号から12号までの成績優秀者の中から，抽選で1名の方に**絵画**（217頁掲載）を贈呈します（1点）。

御応募いただくことにより得た個人情報につきましては，懸賞当選者選定及び当選者への御連絡，賞金・賞品発送のために利用させていただきます。また，弊社刊行物等の御案内をさせていただくこともございます。